

大豐產業



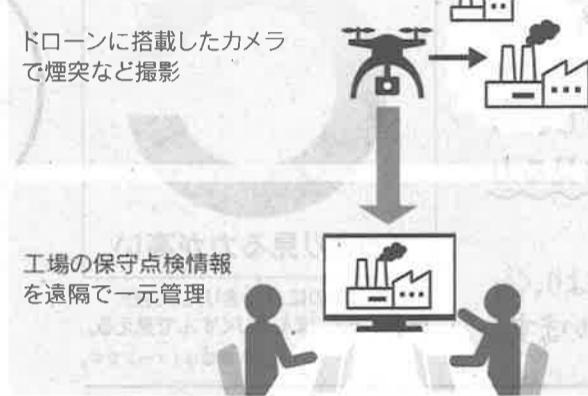
ドローンを活用し
工場の保守点検で
省力化をはかる

大豊産業がめざす工場保守点検のイメージ

電気・土木などインフラ関連事業を手掛ける大豊産業（高松市）は、工場の保守点検事業にドローンを活用して省力化を進めている。カメラ搭載のドローンで煙突や屋上などを撮影し、データ化して集約。画像分析に強みをもつ東京のドローンのソフト開発企業に出資し、その技術を活用する。整備技術者の高齢化が進む中、遠隔で管理できる体制作りを急ぐ。

画像データ集約、遠隔管理

大豊産業がめざす工場保守点検のイメージ



大豊産業は18年に林料製造の土井製作所（東京・江東）を買収した。19年にはロボットの設計・製作を手掛けるヤザツク（相模原市）を買収するなど、事業の拡大を進めてきた。

大豊産業は送電線などインフラ整備で使う機器品目の中の販売に加え、工場のメンテナンスなどを手掛けている。社員約210人のうち半数がエンジニアで、ロボットやドローンを使った省力化支援などの事業を成長分野と位置づけ、拡大している。

強みを持つセンシンロボティクス（東京・渋谷）に出資した。出資額は非公表。センシンロボティクスは複数企業から計億円を資金調達した。

目視で点検している作業を省力化することができる。さらに煙突など、これまで撮影が難しかつた部分の状況も画像として蓄積することができ、補修時期の判定などがやすくなる。

政府はドローン飛行の規制緩和を検討中で、2022年度にも都市部での目視の範囲外でドローン

ドローンで工場保守点検

など、設備の消耗や更新時期などをデータとして集約することで、効率的な管理に生かす。

化対応や省力化、技術の継承を進めるため、従来の事業の延長線上で足りないものを補っていく。技術の獲得はスピード感を重視し、M&A（合併

口ナカ
営環境
行きの
将来的
が必要
めた。

ソイルスの影響で経境が大きく変化し先への不安も増す中、
的にドローンの活用を
姿と判断し出資を決

円。ドローン技術やロボット事業を含む新エネギー・I・O・T関連事業同期の売上高は約27億円で、関連企業の買収などを進めることにより、

5 ど円のルボ